



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月9日

上場会社名 コタ株式会社 上場取引所 東証プライム市場
 コード番号 4923 URL <https://www.cota.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 博英
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)山崎 正哉 TEL (0774)44-4923
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,691	18.7	2,151	32.7	2,177	31.4	1,393	19.2
2021年3月期	7,324	3.9	1,620	10.3	1,657	11.1	1,169	12.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	59.62	59.50	15.4	17.7	24.8
2021年3月期	49.07	48.85	14.3	15.1	22.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付及び2022年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,084	9,540	72.9	402.70
2021年3月期	11,585	8,581	74.0	360.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,539百万円 2021年3月期 8,578百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付及び2022年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,660	△1,294	△434	3,319
2021年3月期	1,378	△88	△331	3,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	354	30.3	4.3
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	430	30.5	4.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		30.2	

(注) 当社は、2021年4月1日付及び2022年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,113	4.9	2,156	0.2	2,271	4.3	1,568	12.5	66.19

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	27,218,730株	2021年3月期	27,218,730株
2022年3月期	3,530,618株	2021年3月期	3,398,318株
2022年3月期	23,376,316株	2021年3月期	23,825,430株

（注）当社は、2021年4月1日付及び2022年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進む一方、新たな変異株の発生により、国内での新規感染者数が拡大するなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

美容業界におきましても、今後の感染状況による影響は不透明であり、美容室の来店客数や業績への影響については、まだまだ予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては「女性は髪からもっと美しくなれる」というコーポレートスローガンのもと、美容室でのカウンセリングを通じて、来店客に対して付加価値の高いヘアケア提案を行いました。特に、ヘアケアの基本であるシャンプー及びトリートメントの主力ブランドである「コタ アイ ケア」を中心に美容室での販売を推進することで、多くの『女性のキレイ』を髪から応援しております。また、創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開いたしました。コロナ禍におきましても感染対策を十分に行いながら、お取引先美容室に対して、対面とオンラインによる営業活動を通じて徹底的に寄り添い、業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、当社のビジネスモデルである店販戦略の継続的な推進により創出されたトイレタリーの底堅い需要を背景に、「コタ アイ ケア」の販売が堅調だったことに加え、2021年5月に発売したトイレタリーの新製品「コタクチュール」についても好調に推移（計画：1,600百万円／実績：1,844百万円）したことにより、前期実績を上回ることができました。

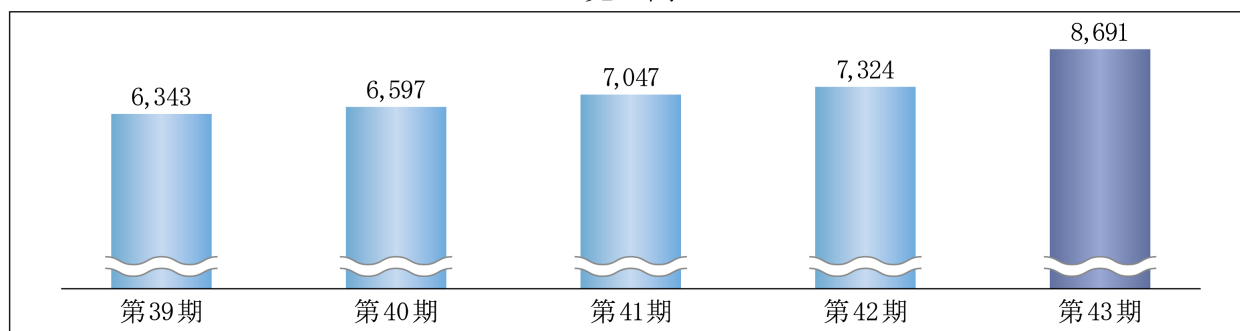
また、売上原価につきましては、増収により増加いたしました。引き続き原価管理の見直し等を行っていることから、売上原価率は前期実績と同等になりました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費等の増加により前期実績を上回りました。特別損失につきましては、「コタ アイ ケア シャンプー」の一部ロットの自主回収を進めていることから、発生が見込まれる関連費用（158百万円）を計上しました。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高は8,691百万円（前期比18.7%増）、営業利益は2,151百万円（前期比32.7%増）、経常利益は2,177百万円（前期比31.4%増）、当期純利益につきましては、1,393百万円（前期比19.2%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較・分析を行っていません。

また、売上高は24期連続の増収、営業利益、経常利益は9期連続、特別損失を計上しましたが当期純利益も3期連続の増益となり、いずれも過去最高となりました。

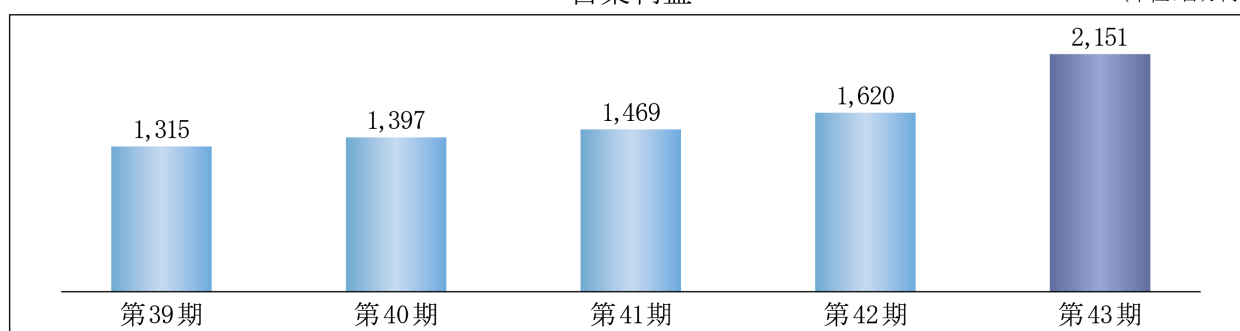
売上高

(単位:百万円)



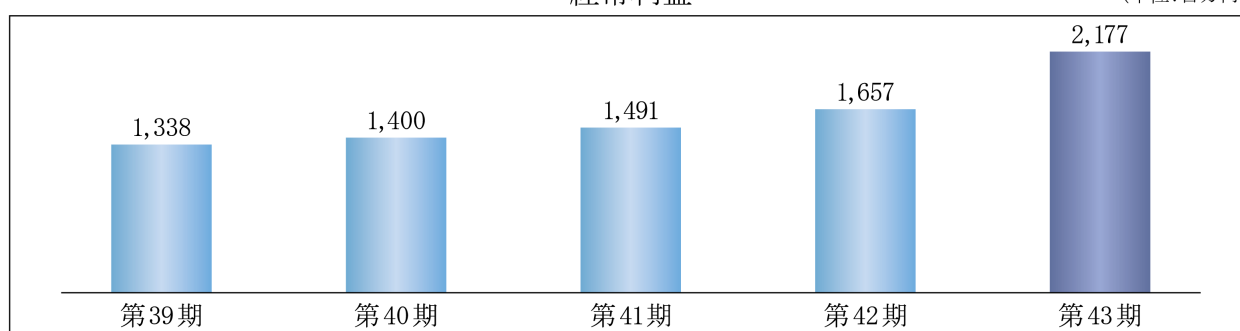
営業利益

(単位:百万円)



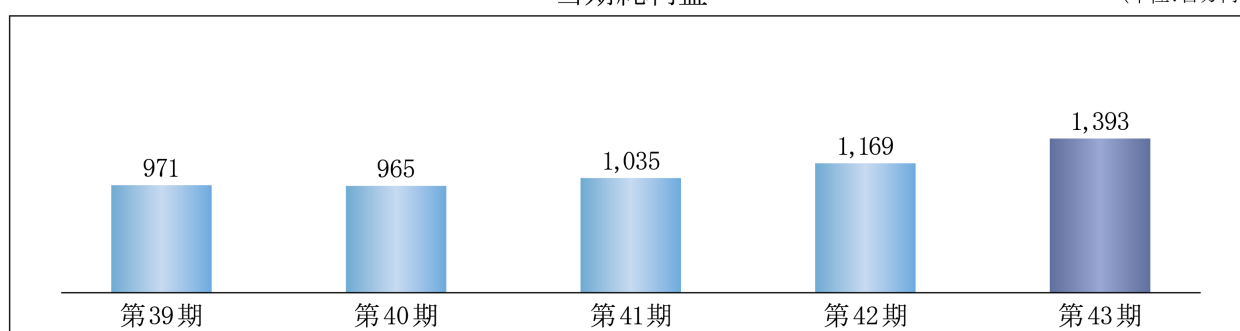
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



なお、当社は美容室向けの頭髪用化粧品及び医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、売上高の内訳は、以下のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
トイレットリー	5,598	76.4	7,042	81.0	1,443	25.8
整髪料	1,383	18.9	1,394	16.0	10	0.8
カラー剤	311	4.3	329	3.8	17	5.8
育毛剤	282	3.9	261	3.0	△20	△7.3
パーマ剤	114	1.6	108	1.3	△5	△5.0
その他	73	0.9	104	1.2	31	42.3
売上高控除	△439	△6.0	△550	△6.3	△110	—
合計	7,324	100.0	8,691	100.0	1,366	18.7

当社では、「美容室の繁栄が当社の繁栄につながる」という基本的な考え方のもと、具体的な戦略として、美容室の経営改善システムである「旬報店システム」を軸とした美容室の経営コンサルティング（コンサルティング・セールス）を展開し、トイレットリー（シャンプー、トリートメント等）の販売を中心とした「店販」を戦術として、成長・繁栄につながるさまざまな提案を美容室に行っております。

そのため売上高に占めるトイレットリーの割合は70%超となっており、同業他社に比べ高いことが特徴であります。

【新型コロナウイルス感染症に関するリスク】

当社製品は美容室内で美容師が使用することを前提とした製品（美容室専売品）であり、小売店舗（スーパーマーケット、ドラッグストア等）やインターネットでは取り扱っておりません。したがって、当社の業績は美容室の経営状態と連動する傾向があり、具体的なリスクとしましては、美容室の営業制限、来店客数の減少、消費マインドの低下等が考えられます。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度の総資産は、前事業年度から1,499百万円増加し、13,084百万円となりました。

主な要因としては、有形固定資産が684百万円、現金及び預金が431百万円、売掛金が206百万円、商品及び製品が74百万円、原材料及び貯蔵品が65百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度の負債は、前事業年度から540百万円増加し、3,544百万円となりました。

主な要因としては、未払金が231百万円、製品自主回収関連費用引当金が90百万円、役員退職慰労引当金が65百万円、未払消費税等が60百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度の純資産は、前事業年度から958百万円増加し、9,540百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が1,039百万円、資本剰余金が311百万円増加し、自己株式が389百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、72.9%（前事業年度74.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末から68百万円減少し、3,319百万円（前期比2.0%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,660百万円（前期比282百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、税引前当期純利益2,019百万円及び減価償却費215百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、法人税等の支払いによる支出656百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,294百万円（前期比1,205百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、定期預金の払戻による収入3,000百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、定期預金の預入による支出3,500百万円及び有形固定資産の取得による支出862百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、434百万円（前期比102百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、新株予約権の行使による株式の発行による収入765百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、自己株式取得による支出846百万円、配当金の支払いによる支出353百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響は引き続き不透明であります。お取引先美容室の来店客数及び業績は回復傾向にあります。

このような経営環境において、美容室の業績向上に資することができる独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を展開することで、当社はお取引先美容室のより一層の業績向上に取り組み、美容業界の発展と近代化に引き続き注力する考えであります。コロナ禍におきましても、美容室における店販の需要は底堅く、その重要性も再認識されており、さらに消費者からの高付加価値製品へのニーズも高まっております。

2023年3月期の業績予想につきましては、引き続き、店販戦略の主力である「コタ アイ ケア」及びトップブランドである「コタクチュール」を推進し、拡販を図ってまいりたいと考えております。また、5月に育毛剤の新製品「コタエイジング グロウセラム」の発売を予定しております。一方、製品開発体制のさらなる強化と充実した基礎研究のための環境整備等を目的とした「COTA KYOTO Lab (コタ キョウト ラボ)」の竣工を始めとして、さらなる成長のための人材の獲得と育成、設備投資等につきましても、継続して行う予定としております。

これらの施策を進めることにより、2023年3月期の業績は、売上高9,113百万円、営業利益2,156百万円、経常利益2,271百万円、当期純利益は1,568百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業ドメインは現在、主に日本国内であることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後、海外での活動状況や、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,387,279	5,819,221
受取手形	23,153	31,012
売掛金	1,163,564	1,369,996
有価証券	50,000	—
商品及び製品	773,708	847,935
仕掛品	30,249	50,425
原材料及び貯蔵品	333,295	398,388
前払費用	28,544	38,019
その他	23,737	7,894
貸倒引当金	△50	△23
流動資産合計	7,813,482	8,562,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,702,163	2,763,832
減価償却累計額	△1,389,124	△1,418,319
建物(純額)	1,313,038	1,345,512
構築物	105,541	102,546
減価償却累計額	△94,619	△92,756
構築物(純額)	10,922	9,789
機械及び装置	702,833	747,631
減価償却累計額	△677,300	△678,483
機械及び装置(純額)	25,532	69,147
車両運搬具	168,550	168,891
減価償却累計額	△142,816	△142,686
車両運搬具(純額)	25,734	26,204
工具、器具及び備品	559,375	558,807
減価償却累計額	△497,050	△497,615
工具、器具及び備品(純額)	62,325	61,191
土地	1,353,039	1,303,955
建設仮勘定	112,007	771,214
有形固定資産合計	2,902,600	3,587,016
無形固定資産		
ソフトウェア	44,797	22,270
ソフトウェア仮勘定	4,619	37,580
その他	6,093	6,015
無形固定資産合計	55,509	65,866
投資その他の資産		
投資有価証券	192,963	192,686
長期貸付金	21,989	19,395
長期前払費用	7,528	7,997
差入保証金	196,452	181,408
繰延税金資産	391,361	463,951
その他	3,800	3,800
投資その他の資産合計	814,095	869,238
固定資産合計	3,772,205	4,522,121
資産合計	11,585,688	13,084,993

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,157	170,299
未払金	627,257	858,627
未払費用	192,981	221,875
未払法人税等	428,695	477,335
未払消費税等	92,511	153,264
預り金	22,537	26,987
賞与引当金	247,842	256,370
役員賞与引当金	1,250	—
製品自主回収関連費用引当金	—	90,499
その他	47,658	51,725
流動負債合計	1,881,891	2,306,984
固定負債		
退職給付引当金	236,218	240,322
役員退職慰労引当金	563,605	629,441
資産除去債務	187,278	215,313
長期預り保証金	135,223	152,900
固定負債合計	1,122,325	1,237,976
負債合計	3,004,217	3,544,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金	330,800	330,800
その他資本剰余金	213	311,546
資本剰余金合計	331,013	642,346
利益剰余金		
利益準備金	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	83,891	80,880
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	5,915,785	6,958,059
利益剰余金合計	10,146,476	11,185,739
自己株式	△2,288,387	△2,677,732
株主資本合計	8,576,902	9,538,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,235	1,061
評価・換算差額等合計	1,235	1,061
新株予約権	3,333	818
純資産合計	8,581,471	9,540,032
負債純資産合計	11,585,688	13,084,993

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,250,903	8,586,448
商品売上高	30,841	44,935
その他	42,867	59,942
売上高合計	7,324,613	8,691,327
売上原価		
製品期首棚卸高	622,172	760,076
当期製品製造原価	2,239,455	2,615,046
合計	2,861,628	3,375,123
製品他勘定振替高	31,500	87,378
製品期末棚卸高	760,076	839,073
製品売上原価	2,070,050	2,448,671
商品期首棚卸高	11,874	13,631
当期商品仕入高	30,777	42,177
合計	42,652	55,809
商品他勘定振替高	3,384	11,397
商品期末棚卸高	13,631	8,862
商品売上原価	25,636	35,549
売上原価合計	2,095,686	2,484,221
売上総利益	5,228,926	6,207,106
販売費及び一般管理費	3,608,029	4,055,925
営業利益	1,620,897	2,151,180
営業外収益		
受取利息	2,476	2,179
有価証券利息	842	595
受取配当金	805	1,970
受取賃貸料	5,768	3,717
受取手数料	—	4,352
受取補償金	45,859	—
業務受託料	9,600	9,600
その他	9,965	10,208
営業外収益合計	75,318	32,624
営業外費用		
賃貸費用	1,307	921
支払手数料	34,058	48
固定資産除却損	1,114	1,414
その他	2,286	3,773
営業外費用合計	38,767	6,156
経常利益	1,657,447	2,177,647
特別損失		
製品自主回収関連費用	—	158,007
特別損失合計	—	158,007
税引前当期純利益	1,657,447	2,019,639
法人税、住民税及び事業税	515,531	698,537
法人税等調整額	△27,270	△72,513
法人税等合計	488,260	626,024
当期純利益	1,169,187	1,393,615

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	387,800	330,800	88	330,888	46,800	86,918	4,100,000	5,065,869	9,299,588
当期変動額									
剰余金の配当								△322,298	△322,298
当期純利益								1,169,187	1,169,187
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,026		3,026	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			124	124					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	124	124	—	△3,026	—	849,915	846,888
当期末残高	387,800	330,800	213	331,013	46,800	83,891	4,100,000	5,915,785	10,146,476

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,274,959	7,743,316	1,073	1,073	—	7,744,389
当期変動額						
剰余金の配当		△322,298				△322,298
当期純利益		1,169,187				1,169,187
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△13,672	△13,672				△13,672
自己株式の処分	244	369				369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			162	162	3,333	3,495
当期変動額合計	△13,427	833,585	162	162	3,333	837,081
当期末残高	△2,288,387	8,576,902	1,235	1,235	3,333	8,581,471

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	387,800	330,800	213	331,013	46,800	83,891	4,100,000	5,915,785	10,146,476
当期変動額									
剰余金の配当								△354,353	△354,353
当期純利益								1,393,615	1,393,615
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,011		3,011	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			311,333	311,333					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	311,333	311,333	—	△3,011	—	1,042,273	1,039,262
当期末残高	387,800	330,800	311,546	642,346	46,800	80,880	4,100,000	6,958,059	11,185,739

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,288,387	8,576,902	1,235	1,235	3,333	8,581,471
当期変動額						
剰余金の配当		△354,353				△354,353
当期純利益		1,393,615				1,393,615
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△846,165	△846,165				△846,165
自己株式の処分	456,821	768,154				768,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△174	△174	△2,514	△2,689
当期変動額合計	△389,344	961,250	△174	△174	△2,514	958,560
当期末残高	△2,677,732	9,538,152	1,061	1,061	818	9,540,032

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,657,447	2,019,639
減価償却費	174,079	215,351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,528	8,528
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,107	4,103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,123	65,835
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,250	△1,250
製品自主回収関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	90,499
受取利息及び受取配当金	△4,124	△4,744
売上債権の増減額 (△は増加)	16,544	△214,291
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△193,386	△159,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,294	△50,858
受取補償金	△45,859	—
その他	67,471	321,901
小計	1,788,250	2,295,191
利息及び配当金の受取額	3,678	4,343
法人税等の支払額	△446,769	△656,714
補償金の受取額	33,000	17,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378,159	1,660,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△3,500,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000	3,000,000
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	136
投資有価証券の償還による収入	100,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△551,499	△862,688
有形固定資産の売却による収入	130	53,603
無形固定資産の取得による支出	△8,059	△48,005
差入保証金の回収による収入	—	15,170
その他	△78,993	△2,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,420	△1,294,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13,672	△846,165
自己株式の売却による収入	369	64
配当金の支払額	△322,003	△353,686
新株予約権の発行による収入	3,333	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	765,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,973	△434,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	957,765	△68,057
現金及び現金同等物の期首残高	2,429,513	3,387,279
現金及び現金同等物の期末残高	3,387,279	3,319,221

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は流動負債に計上していた販売奨励引当金を、流動負債のその他としております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売奨励金を売上高から控除し、販売促進費の一部を売上原価に加算しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高は439百万円減少し、売上原価は204百万円増加し、販売費及び一般管理費は643百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△78,862千円は、「有形固定資産の売却による収入」130千円、「その他」△78,993千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社は美容室向け頭髪用化粧品及び医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	360.12円	402.70円
1株当たり当期純利益	49.07円	59.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48.85円	59.50円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,169,187	1,393,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,169,187	1,393,615
普通株式の期中平均株式数(株)	23,825,430	23,376,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	107,503	45,258
(うち新株予約権(株))	(107,503)	(45,258)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,581,471	9,540,032
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,333	818
(うち新株予約権(千円))	(3,333)	(818)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,578,138	9,539,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,820,412	23,688,112

3 当社は、2021年4月1日付及び2022年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。各事業年度の1株当たり情報の各金額及びその算定に用いられた株式数は、2021年4月1日付及び2022年4月1日付の株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、2022年1月28日開催の取締役会決議に基づき株式の分割を行ったため、2022年4月1日付をもって発行済株式の総数が2,474,430株増加いたしました。

当該株式の分割の内容は、以下のとおりであります。

(1) 2022年4月1日付をもって、普通株式1株を1.1株に分割する。

(2) 分割の方法

2022年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。